

様式第 1 号（第 6 条関係）

松阪市中小企業カーボンニュートラル推進事業補助金交付申請書

令和*年*月*日

（宛先）松阪市長

申 請 者	所在地	***
	名称	***株式会社
	代表者名	代表取締役 *****

令和*年度松阪市中小企業カーボンニュートラル推進事業補助金***,***円を
交付されるよう、松阪市中小企業カーボンニュートラル推進事業補助金交付要
綱第 6 条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

関係書類

- （1）市税の完納証明書（発行から 3 か月以内のもの）
- （2）会社パンフレット等
- （3）その他

事業計画書

1 企業概要

企業名称	〇〇株式会社		
所在地	松阪市・・・町		
代表者役職・氏名	代表取締役・・・・・・		
設立年月	・・・年・・・月	資本金	・・・・・・円
従業員数	・・・・名		
主な事業内容	・・・の製造販売。主要生産品である・・・は、・・・において・・・・、売上の中心である。		
担当者 役職・氏名 電話 E-mail アドレス	補助金担当者名を記入してください。 Tel : @		

2 補助金申請事業の概要

申請事業の種別 (申請事業に○印をつけ、 以下の該当する事業について記載すること。)	①省エネ最適化診断、省エネ対策検討、温暖化ガス排出量等算定に係る事業 ②省エネ機器への更新および設備改良に係る事業 ③自己消費発電装置等の設置に係る事業
対象施設 (所在地)	松阪第1工場(松阪市〇〇町・・・)
①省エネ最適化診断、省エネ対策検討、温暖化ガス排出量等算定に係る事業 【事業の概要】(事業内容、必要性、期待できる効果を示すこと。また、将来展望を記入すること。)	

②省エネ機器への更新及び設備改良に係る事業

【更新及び改良設備名】（メーカー、型番も記載のこと。別に資料がある場合は、添付すること。）

【設備概要】（設備の機能・改良方法について、優位性・先進性・省エネ性能等を含めて記載すること。別に資料がある場合は、添付すること。）

【省エネ効果】（現状と比較し、どれくらいの省エネ効果があるか具体的な数値に基づき省エネ量、省エネ率の値を示すこと。また、導入後、将来に期待できる効果を記入すること。）※例えば、年間省エネルギー量：（従来設備の消費電力×稼働時間）－（本設備の消費電力×稼働時間）＝〇〇kwh(OkI) 事業所単位での省エネ率〇〇%など。本設備は従来設備に対して、〇〇%の電力使用量の削減が見込まれ、さらには生産性の向上、廃棄量の改善も期待でき、・・・等。

【省エネ最適化診断の結果】（該当者のみ）

（診断機関： 診断日： ）

※診断結果の写しを添付のこと。診断結果と導入設備について関連があること。

※実施見込みであれば、予定日を記入してください。

③自己消費用発電装置等の設置に係る事業

【導入設備名】（メーカー、型番も記載のこと。別に資料がある場合は、添付すること。）

【設備概要】（設備の機能について、優位性・先進性・省エネ性能等を含めて記載すること。別に資料がある場合は、添付すること。）

【事業効果】（現状と比較し、どれくらいのメリットがあるか具体的な数値を基に示すこと。また、導入後、将来に期待できる効果を記入すること。）

3 事業実施期間及び経費の概要

事業実施期間	・ ・ 年 ・ ・ 月 ・ ・ 日 ～ ・ ・ 年 ・ ・ 月 ・ ・ 日
事業に要する経費※	5,000,000 円（消費税抜き）

※事業に要する経費明細（区分は別表を参照のこと）

区 分	金額（消費税抜き）円	摘 要
設備費	4,500,000	〇〇設備
工事費	500,000	据付工事費
合 計	5,000,000	

4 補助金交付申請額

事業に要する経費(円)×補助率 1/2＝ 補助金申請額(円)
<u>5,000,000 円×1/2＝2,500,000 円（上限額 2,000,000 円）</u>

・ 補助金申請額は、上記計算結果（千円未満切り捨て）と補助上限額のうち低い方の額となります。

（参考）

別表第 2（第 4 条関係）

補助対象経費

経費区分	内 容
報償費・旅費	専門家の謝金・旅費等
委託費	コンサル委託料、診断費、算定費等
設計費・設備費・工事費	設備導入・改良に係る費用等
その他	その他市長が認める経費

※補助対象経費は、別表第 1 の補助対象事業に係る経費とする。